

インドネシア、マレーシア、フィリピンにおける 持続可能な観光の実現に向けた調査



インドネシア共和国観光省HPより



マレーシア政府観光局HPより



フィリピン政府観光省HPより

2026年4月22日(水)

運輸総合研究所 研究員 岡田 良子

運輸総合研究所 アセアン・インド地域事務所 研究員 中村 政照

第一章 | 調査背景及び目的

第二章 | 調査方法

第三章 | 持続可能な観光の実現に向けた取組

- I. 各国の持続可能な観光をめぐる政策の整理
- II. 国別調査(インドネシア、マレーシア、フィリピン)

第四章 | まとめ

第五章 | 今後の進め方

第一章 | 調査背景及び目的

背景

- ✓ 近年、世界的に持続可能な観光への移行が不可欠との認識が高まり、各国で様々な取組が推進されている
- ✓ 一方で、主要観光地ではオーバーツーリズム、文化財への負荷などの問題が顕在化し、国・地域により異なる課題への対応が急務
- ✓ こうした状況を踏まえ、持続可能な観光の実現に向けた取り組みを加速させ、実効性のある取り組みに資するよう、2024年度はタイ・ベトナム・インドを対象に持続可能な観光に関する調査を実施するとともに、タイとはワーキンググループを、ベトナムとはワークショップを継続的に開催し、知見の共有を図ってきた

目的

- ✓ 2025年度はインドネシア、マレーシア、フィリピンの持続可能な観光の実現に向け実効性を目指す取組を整理し、知見の共有を目指す。

(参考)持続可能な観光「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」(出典:世界観光機関(UN Tourism)アジア太平洋地域事務所)

第二章 | 調査方法

- ✓ 調査対象国(インドネシア、マレーシア、フィリピン)における持続可能な観光を推進していく上での主要課題を以下と仮定し調査を実施

仮定した主要課題

- ①地方分散、②観光地のキャパシティ管理、③旅行者対策、レスポンスブルツーリズムの推進、④高品質・高付加価値な観光商品の造成、⑤人材育成・スキル向上、⑥観光地マネジメント、持続可能な観光の実践、⑦観光産業、観光地のリスク軽減策

調査方法とインタビュー先

	インドネシア	マレーシア	フィリピン
	基礎情報収集		
	持続可能な観光に関する主要課題の特定、特定した課題等に対する事例調査		
	各国政府や有識者のインタビュー		
政府	<ul style="list-style-type: none"> Ministry of Tourism 	<ul style="list-style-type: none"> Ministry of Culture, Arts and Tourism 	<ul style="list-style-type: none"> Department of Tourism
事業者	<ul style="list-style-type: none"> Panorama Group 	<ul style="list-style-type: none"> Dusky Leaf Adventures 	<ul style="list-style-type: none"> Make A Difference Travel
有識者	<ul style="list-style-type: none"> University of Indonesia 	<ul style="list-style-type: none"> Universiti Malaya 	<ul style="list-style-type: none"> University of the Philippines (Asian Institute of Tourism)
国際機関 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN事務局、ERIA 		

第三章 | 持続可能な観光の実現に向けた取組

I. 各国の持続可能な観光をめぐる政策の整理

I.各国の持続可能な観光をめぐる政策の整理

	インドネシア	マレーシア	フィリピン
ビジョン・戦略	観光省戦略計画2025-2029	国家観光政策2020-2030	国家観光開発計画2023-2028
持続可能な観光に関する主な目標	<ul style="list-style-type: none"> 観光開発を「環境・社会・文化・経済」4側面の持続可能性に基づいて行う 持続可能な観光の認証や観光村登録の普及により、デスティネーションの質と管理水準を引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護 コミュニティの利益 経済的実行可能性のバランスの取れたアプローチを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 観光体験全体の質を向上すべく、観光事業者の認定制度を強化し、持続可能性の実践を主流化 観光地の地域分散(ビーチから山岳地域へ)
主なKPI	<ul style="list-style-type: none"> GDP、観光収入、旅行消費額、旅行者数、雇用数 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)を通じて測定枠組みを整備している段階 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問者数、観光収入、旅行消費額、国内旅行実績、雇用創出
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> スーパー・プライオリティ・デスティネーション(SPD)の整備が進展 持続可能な観光村認証が実施され2025年に10村が認証を受ける等観光村の質が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「より強靱で持続可能な観光セクター」形成の長期ロードマップとして機能、一部の戦略・取組を見直し、実施フェーズの段階 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行者は依然としてマニラ・セブ・ボラカイ・パラワン等に集中し、地方分散は道半ば

政策

黒色はデスクリサーチで入手した情報、青色はヒアリングで入手した情報

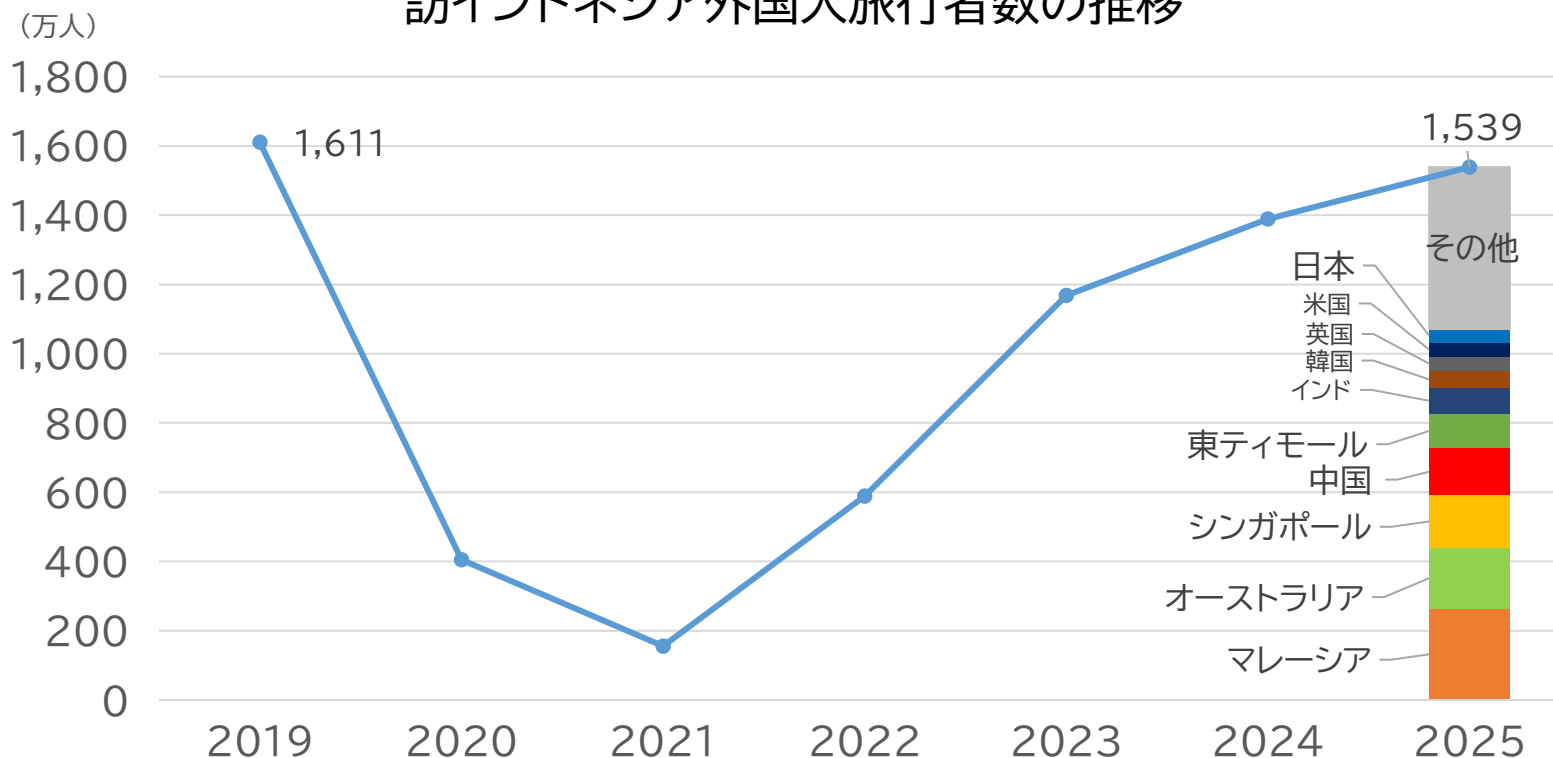
第三章 | 持続可能な観光の実現に向けた取組

Ⅱ.国別調査:インドネシア

(1)基礎情報

- ✓ 訪インドネシア外国人旅行者数は、2025年に約1,540万人まで回復(2019年比96%)
- ✓ 国籍別にみると、マレーシアが全体の2割弱を占め、以下、オーストラリア、シンガポール、中国、東ティモールと続く。

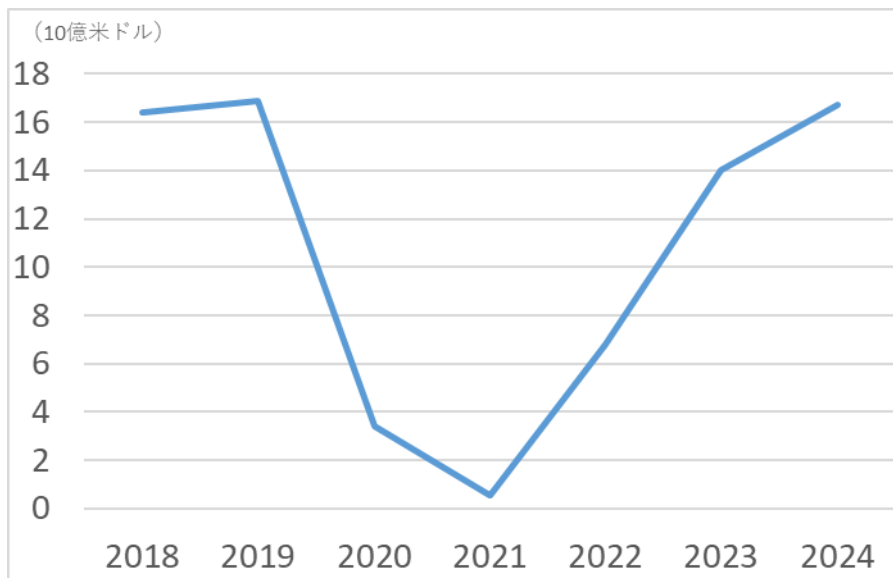
訪インドネシア外国人旅行者数の推移



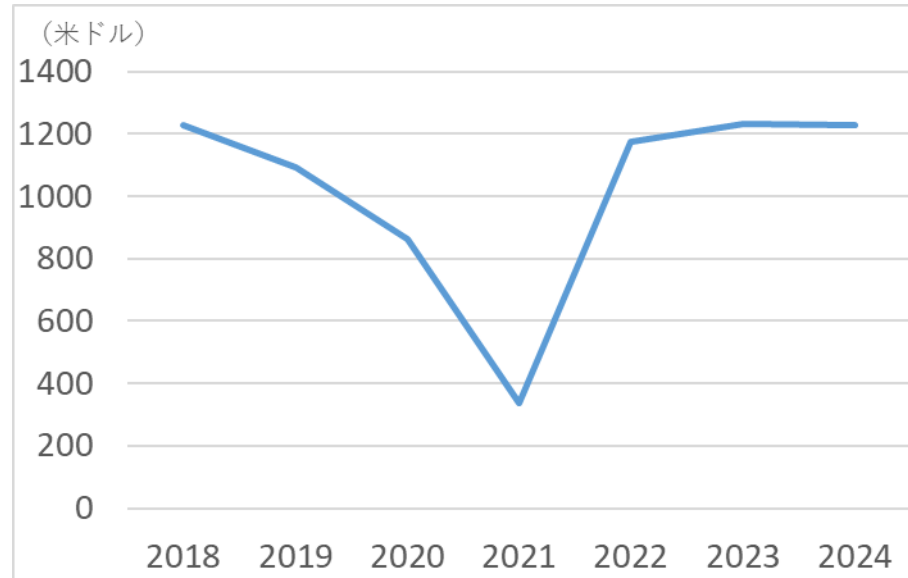
(1) 基礎情報

- ✓ 2024年のインドネシアの国際観光収入は167億米ドルで2019年水準まで回復。
- ✓ 一人あたりに換算すると1,228米ドルで2019年比12%増。
- ✓ 外国人旅行者数、国際観光収入ともに順調に回復。
- ✓ 観光産業のGDP貢献率は2019年時点で5%。

国際観光収入の推移



一人当たり国際観光収入の推移



(2) 持続可能な観光に関する政策

- ✓ 「観光省戦略計画2025-2029」は、中長期国家開発計画に沿って策定。
- ✓ 「観光省戦略計画2025-2029」では、量の観光から質と持続可能性を重視する方針へ転換。観光客数や収益最大化から脱却し、環境・社会・文化に配慮した質の高い観光体験の提供を目指している。

国家計画

長期国家開発計画(RPJPN)2025-2045

概要

ビジョンとなる「ゴールデンインドネシア2045」を実現するため、20年間の国家開発の方向性を定める法的・政策的枠組み。インドネシア独立100周年(2045年)に向けて、「自立し、先進的で、公正で、繁栄したインドネシアを目指す。

観光分野のミッション

観光開発を通じて、経済活性化、雇用創出、国家イメージ向上を目指す。そのために、自然や海洋などの多様な観光資源を持続可能な方法で活用し、文化振興に繋がる経済活動を奨励。

中期国家開発計画(RPJMN)2025-2029

概要

2045年の先進国入りを目指す長期ビジョン「ゴールデンインドネシア2045」の実現を目的とし、産業高度化、人材育成、環境保全、インフラ整備、ガバナンス改革などを柱とする、持続可能かつ包摂的な国家発展を推進するための5年間の実行計画。

観光政策

観光省戦略計画2025-2029

概要

量の観光から質と持続可能性を重視した観光へのパラダイムシフト。観光客数や収益最大化から脱却し、環境保全、社会への配慮、文化の尊重を統合した質の高い観光体験の提供を目指す。

重点目標

- ① 質の高い観光商品の開発
- ② 優秀で競争力のある観光人材の育成
- ③ 持続可能性と社会正義を維持する観光開発
- ④ 観光開発における水平・垂直連携
- ⑤ 観光省の良好でクリーンなガバナンスの実現

観光省活動計画2025

持続可能な観光地のためのガイドライン

(3) 持続可能な観光に関する主要課題

① 旅行者の地方分散への対応

人気観光地における
経済的格差

人気観光地への観光客及び観光収益が集中しているため、新しい旅行先として農村部への観光需要を創出し観光客を他の地域へ分散する必要がある

② 観光地のキャパシティ管理

SNSによる
観光客の急増と環境破壊

SNSユーザーが国民の7割を超え、SNS映えする写真を求める観光客が無名観光地に急増する事例が発生し、観光地のキャパシティ超過や環境破壊といった問題が深刻化

③ 旅行者対策、レスポンシブルツーリズムの推進

観光客によるマナー違反

一部観光客のオートバイのヘルメット未着用運転、聖地への無許可立ち入り、ゴミのポイ捨て等のマナー違反が問題化

④ 高品質・高付加価値な商品造成

商品の均一化と持続性の欠如

地域によっては、セルフイースポットなど、どこにでもある持続性に乏しい商品に偏り、再訪を促すビジネスモデルが不足。地元の食材、工芸品、農産物などの高品質な地域資源を活用し、地域経済を強化しながら旅行者の満足度を高めるようサプライチェーンを改善する必要がある

⑤ 人材育成・スキル向上

教育と現場実務のタイムラグ

職業訓練課程において、実務スキルの習得が3年次以降に後ろ倒しされており、早期の就労準備が遅れる傾向にある。1年次からハウスキーピングやフロント業務などの現場スキルを習得させ、在学中から実務経験を積める体制への転換等が必要

⑥ 観光地マネジメント、持続可能な観光の実践

観光振興と地域との調和、地域の
持続可能性

地域資源の保全、雇用創出、住民の主体性向上と同時に、持続可能な地域経済の構築を図る必要

⑦ 観光産業、観光地のリスク軽減策

観光地における
災害リスクの脆弱性

地震や火山活動といった地理的要因による災害リスクの高い観光地では、危機管理体制の強化と周知な防災計画の策定が必要

(4) 政府の取組: 観光村政策

対応する主要課題
① 地方分散
⑥ 観光地マネジメント

- ✓ 都市部への観光集中による弊害を解消するため、農村部への需要分散と地域資源の保全、住民主体による持続可能な地域経済の構築が急務。
- ✓ その中核として「観光村」を導入したが、全6,192村(2025年12月現在)のうち自立段階はわずか0.5%に留まり、約8割は初期段階にあるほか、管理体制・資金・行政支援の不足により閉鎖に追い込まれる村も存在。

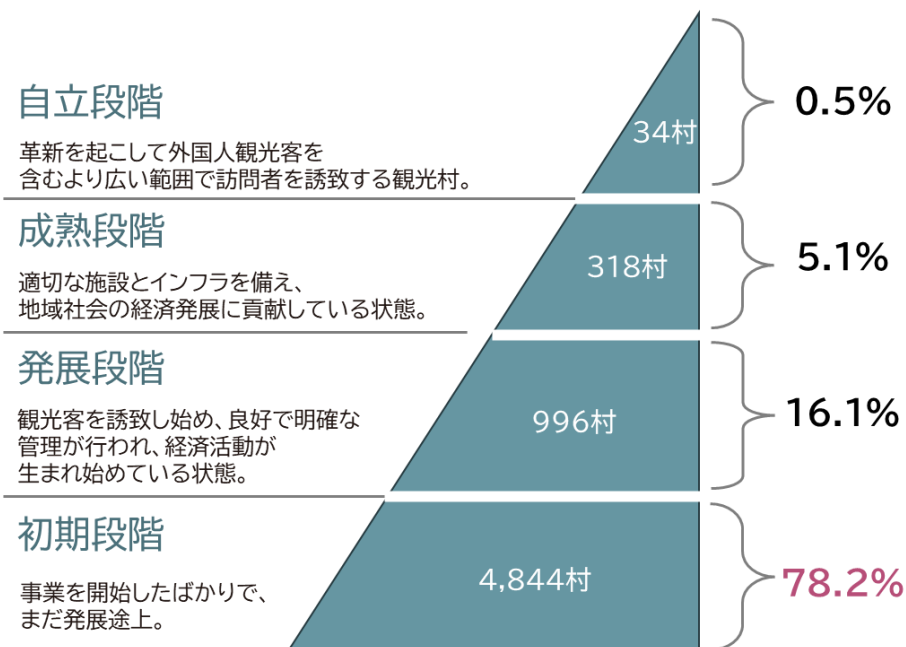
インドネシアにおける観光村の定義

- 観光村(Desa Wisata)とは、地域社会の知恵と文化的伝統に基づき、コミュニティベースの観光地としての潜在力を持つ農村地域のこと。
- 観光村の運営は、文化的独自性を含む地域社会の知恵を主要要素とし、本物の価値によって観光客を惹きつける。開発はコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)モデルを採用し、地域住民が観光活動の管理と実施に積極的に参加し、地域の活性化を目指す。



バリ島、シヤティルイ村
インドネシア観光省公式HPより

自立段階評価



(5) デジタル基盤「Jadesta」による観光村の体系的支援

対応する主要課題
① 地方分散
⑥ 観光地マネジメント

インドネシア観光村ネットワーク「Jadesta」 (Jejaring Desa Wisata Indonesia)

「観光村からインドネシアを構築する」をビジョンに掲げる
国家戦略の核心となるプラットフォーム



Jadestaウェブサイトより

3つの特徴

- ① 4段階の「成熟度評価システム」による格付けと可視化
 - 全国の観光村を、自治体の公式評価に基づき「初期」「発展」「成熟」「自立」の4段階で分類。
 - この格付けにより、各村の現状と進捗がデジタル上で一目で把握可能。
- ② ガイドラインに基づく「診断・管理ツール」
 - 持続可能な観光地のためのガイドライン(観光・創造経済大臣令(2021年第9号))が定める「4つの柱(持続可能なマネジメント、社会経済、文化、環境)」を評価基準として採用。
 - 観光村が提出するエビデンスの不足箇所を特定することで、次のステップに進むための具体的な課題を導き出す「診断機能」を果たす。
- ③ 観光客や旅行事業者向けのプロモーション
 - 単なるデータベースではなく、自然体験や伝統文化を活かした多彩なアクティビティや宿泊プランを提示し、旅行者に新しい旅の選択肢を提供。

(6) 自立段階の「ングランゲラン観光村」

対応する主要課題
① 地方分散
⑥ 観光地マネジメント

地域住民の主体的な参画、多様なステークホルダーとの連携により、政策と現場がかみ合う

危機の共有と住民主導のボトムアップ

背景と課題: かつては厳しい自然環境と水不足に悩む最貧村の一つであった。
住民主導のアクション: 1999年、地元の若者グループが自発的な再植林活動を開始。
現場の主体性: 政府主導ではなく、地域住民が自らの課題を解決するために立ち上がったことが、後の政策介入を成功させる土壌となった。



多様なステークホルダーとの連携

多様なステークホルダーが有機的に連携。
観光意識グループ(POKDARWIS): 現場の意思決定と運営を担う住民組織。観光経営と環境保全を直接実行
中央銀行: 単なる慈善活動を超えた、戦略的なCSR(企業の社会的責任)を提供。インフラ整備だけでなく、能力開発や管理ツールの提供を長期的に実施。
地方政府: 観光道路の整備や法的枠組みのサポートによる現場の支援。



JADESTAウェブサイトより

2021年UNWTOベストツーリズムビレッジに選出

(7)Jadestaから期待される成果

観光地の地方分散

- ・観光地の現状が“見える化”され、政府がデータに基づき重点支援地域を選定することで、都市集中型の観光を緩和し、農村部への需要分散が進む。

地域レベルのガバナンス強化

- ・地域組織が観光マネジメントの主体となる構造が制度として組み込まれており、観光地の運営責任が明確化し、地域資源の利用調整や収益配分ルールの透明化が進み、観光地マネジメントの実効性が向上する。

観光地のキャパシティ管理

- ・段階分類により、村の受入能力や管理能力が定量化されるため、発展段階に応じた観光客数の調整や、未成熟地域へのオーバーツーリズムの発生を防止できる。

第三章 | 持続可能な観光の実現に向けた取組

Ⅱ. 国別調査: マレーシア

(1) 基礎情報

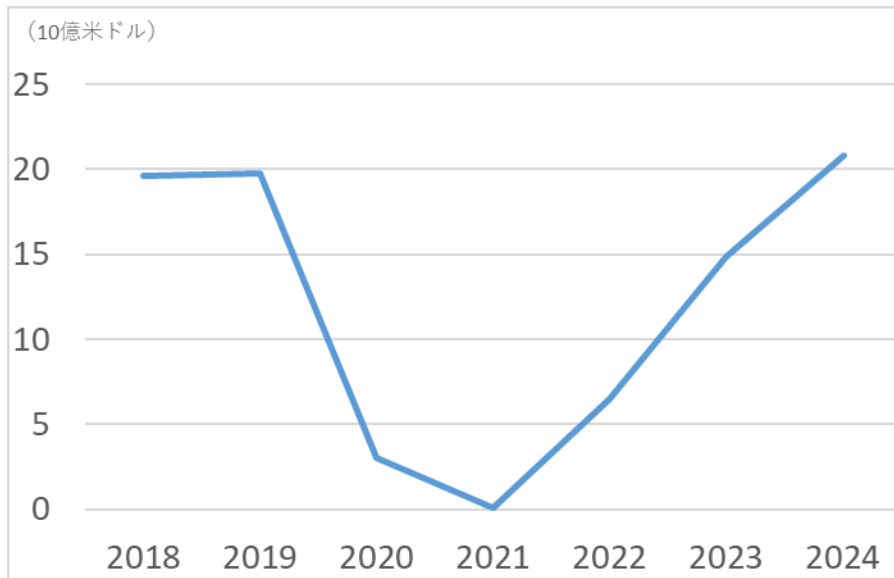
- ✓ 訪マレーシア外国人旅行者数は、2025年に約2,660万人とコロナ前の水準に達した(2019年比102%)
- ✓ 国籍別にみると、隣国のシンガポールが全体の35%を占め、以下、中国、インドネシア、タイ、インドと続く。



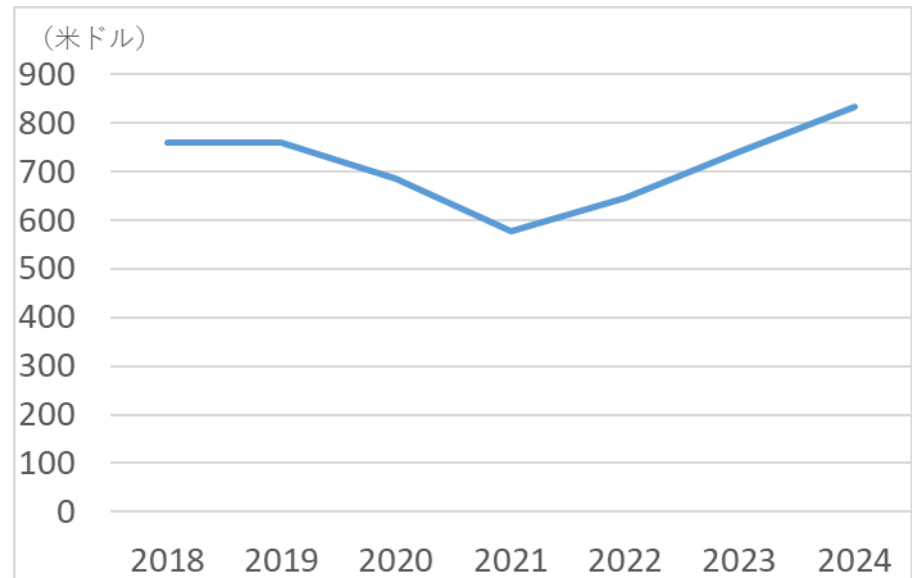
(1) 基礎情報

- ✓ 2024年のマレーシアの国際観光収入は208億米ドルで2019年比5%増。
- ✓ 一人あたりに換算すると833米ドルで2019年比10%増。
- ✓ 3か国中、単価が最も低いのは、短期滞在のシンガポール人旅行者の占める割合が大きいのが要因。
- ✓ 観光産業のGDP貢献率は2019年時点で6.8%。

国際観光収入の推移



一人当たり国際観光収入の推移



(2) 持続可能な観光に関する政策

- ✓ マレーシアの観光は、5年ごとの「マレーシアプラン」と、10年ごとの「国家観光政策」に基づき推進。
- ✓ 「国家観光政策2020-2030」は、持続可能性を柱に据え、相互に関連する6つの戦略を通じて多角的に持続可能な観光を推進。

国家計画

第12次マレーシアプラン2021-2025

概要 第11次までの計画を基礎としながらも、抜本的な改革を行い、豊かで包括的で持続可能な国を実現するための計画

主な課題・政策

- **経済のリセット**
 - ✓ 影響の大きい産業および小規模企業への投資
→国際市場への対応やデジタル化を促進
 - ✓ 重点を置く8つの産業に観光産業が含まれている
- **持続可能性の推進**
 - ✓ 循環型経済の取組→生産性向上、環境負荷減少
 - ✓ 自然資源の活用として持続可能な観光の強化
- **安全性、ウェルビーイング、包括性の強化**
 - ✓ 州間の開発のギャップ(特にサバ州・サラワク州)
→インフラや接続性に関するプロジェクトの実施
 - ✓ 具体的な手法としてスポーツツーリズムやエコツーリズムを紹介

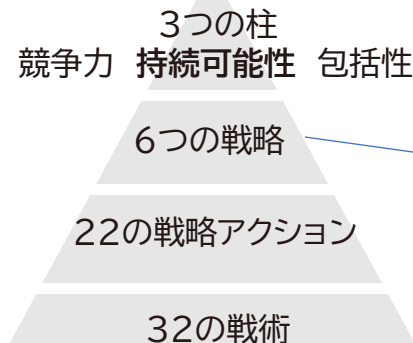
観光政策

国家観光政策2020-2030

重点戦略

来訪者数及び消費額において、世界上位10位の観光目的地となることを目指す。
現状は停滞しているマレーシアの観光産業の競争力を高めるために、コンフォートゾーンを抜け出し、競争力を高めるための取組を掲げる。

構造



ガバナンス能力の強化
スマートツーリズムへの取組

持続可能な観光及び責任ある観光の実践

観光投資のための特別な地域の設定
高度な需要の強化
人材のスキル向上

国家エコツーリズム計画2016-2025

ツーリズムマレーシア戦略
プラン2022-2026

ツーリズムマレーシアマーケティング
プラン2022-2026

(3) 持続可能な観光に関する主要課題

① 旅行者の地方分散への対応

都市部への一極集中と地域経済への限定的な恩恵

観光支出がクアラルンプールなどの都市部に集中しており、地方への波及が不十分。地方の世帯に没入型の文化体験を提供させ、都市・地方間の経済格差を縮小する地方分散のツールとしてホームステイ体験プログラムのような政策を強化する必要がある

② 観光地のキャパシティ管理

環境的に脆弱な地域におけるキャパシティの管理

重要な観光資源である自然環境の保護のために観光客の入込数等を管理し自然環境の保全と観光活動を両立する必要がある

③ 旅行者対策、レスポンシブルツーリズムの推進

事前教育の不足による環境・文化への悪影響

ホテル観賞時のカメラフラッシュ撮影や、農村部での文化的慣習に関する知識不足が、意図せぬトラブルや資源への負荷を招いており、目的地到着前の行動ルールの周知や事前オリエンテーションを体系化する必要がある

④ 高品質・高付加価値な商品造成

高付加価値旅行者の需要を満たす体制の整備

政府はエコツーリズムなどの分野を誘引コンテンツとして高付加価値旅行者をターゲットにしているが、受入体制を整えていく必要がある

⑤ 人材育成・スキル向上

来訪者体験に影響を与え得る言語・コミュニケーション障壁

接客現場における地元スタッフの語学力不足や、文化的な表現方法の違いが来訪者に「歓迎されていない」という誤解を与えるケースがあり、サービス文化をプロフェッショナルなスキルとして体系化する研修が必要

⑥ 観光地マネジメント、持続可能な観光の実践

持続可能な観光の実践

単なる観光客の増加ではなく、「価値」と「持続可能性」を重視し、環境・地域社会・経済の三者が恩恵を受ける観光を整備する必要がある

⑦ 観光産業、観光地のリスク軽減策

気候変動によるリスクに対応するレジリエンスの強化

観光政策においてレジリエンスの強化は重視されてない上に、更に周辺国と比較すると自然災害が少ないこともあり観光客に特化した危機対応の仕組みは整備されていない。加速しつつある気候変動によるリスクに備える必要がある

(4)政府の取組:ホームステイ

- ✓ 1970年代からホームステイは存在し、交換留学や農業観光で注目されたものの、観光施策としての体制は未整備。
- ✓ 観光推進体制の整備が1980年代後半まで遅れたため、公式なホームステイプログラムの開始は1995年まで時間を要したと推測。

1970年代

1970年代前半に、パハン州で長期滞在するヒッピーを受け入れ、カンポン(村)の自宅で食事と宿泊を提供したことでホームステイが始まった。同様の受入は広がり、大半は海岸沿いに位置していた。これは大手事業者が対応しきれなかった観光客が人気観光地近くの宿泊を求めていたためであり、ホームステイが単なる宿泊施設に過ぎなかったことを意味する。

1980年代
後半

交換留学プログラムで日本人青年が来訪したことで、ホームステイの概念に変化が起きた。日本人青年たちは受入家庭に滞在し、農村的で牧歌的な生活様式を体験すること自体を目的とした。

1990年
初頭

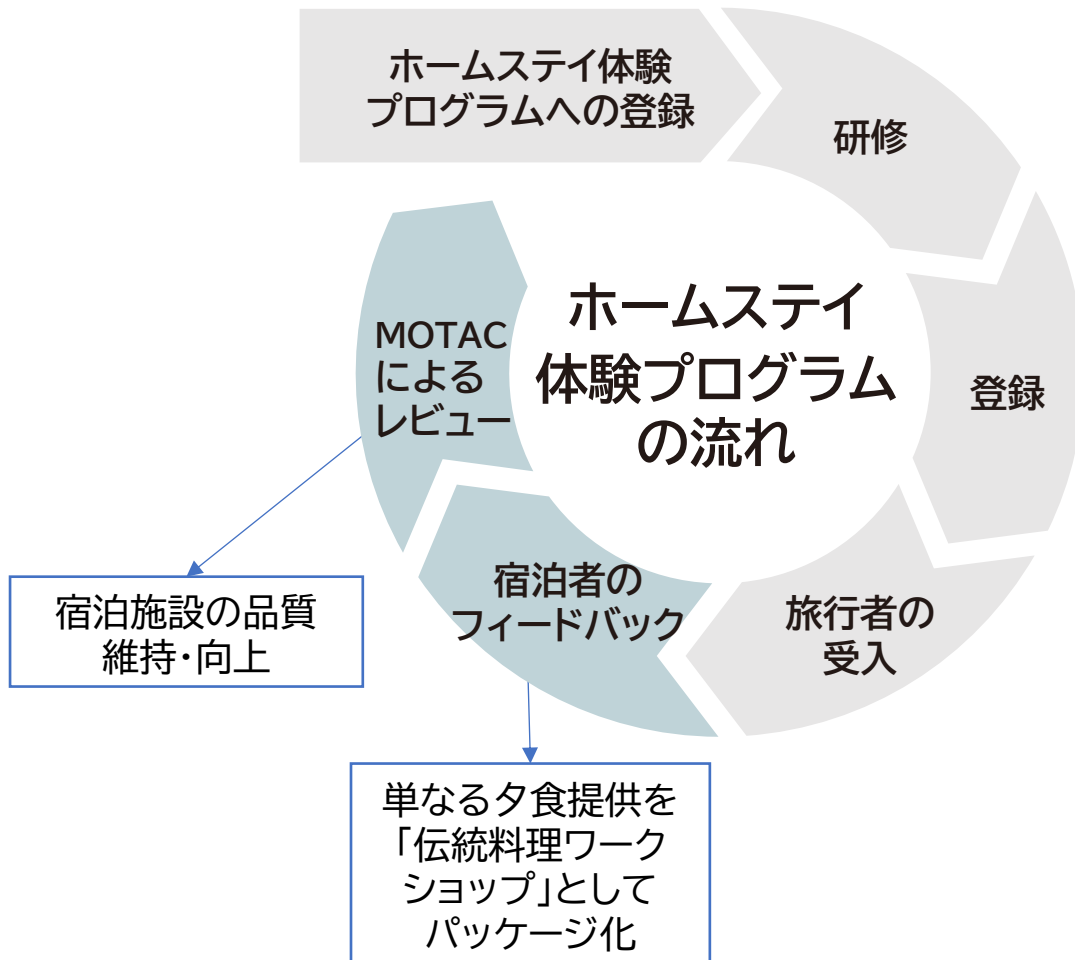
ホームステイプログラムは、農村開発の触媒として注目された。1991年に、農業省は農村開発の手法としてアグロツーリズムを導入し、農業活動や村の暮らしを体験するホームステイプログラムも重要な要素であった。

1993年、文化芸術観光省にホームステイプログラムの成長を監督する特別ユニットを設置。1995年、ホームステイ体験プログラムを正式に開始。

(5) ホームステイ体験プログラム

対応する主要課題
④高付加価値化
⑤人材育成

政府主導の制度化により
ホームステイを単なる宿泊から高品質・高付加価値商品へ転換



LAPORAN STATISTIK
PROGRAM PENGALAMAN
HOMESTAY MALAYSIA
(DISEMBER 2025)

統計報告書より



(6)初の公式ホームステイ村「パハン州テメロー」

対応する主要課題
④高付加価値化
⑤人材育成

制度的サイクルの下で継続的に見直し、高品質・高付加価値な観光体験として定着

国家的プログラムの出発点

- ・パハン州テメローは、最初にホームステイを導入した地域
- ・プログラムにより伝統文化の継承と地域コミュニティの活性化に成功

高付加価値な観光商品:本物のマレーシア・ライフスタイル

ホストファミリーと共に生活し、マレーシアの伝統的な農村の食文化や生活習慣、地域行事への参加といった体験を一体として提供



ACTIVITIES

DAY 1

- ARRIVAL
- DISTRIBUTE TO HOST FAMILY
- VISIT ELEPHANT SANCTUARY AND DEER LAND
- SIGHT SEEING TOURS AT TEMERLOH CITY
- DINNER WITH HOST FAMILY

DAY 2

- BREAKFAST
- VISIT THE CAGE OF "IKAN PATIN"
- LUNCH
- CHECK OUT - END OF PROGRAMME

DETAILS

- TOURIST WILL HAVE TO STAY AT ADOPTIVE FAMILY AROUND KAMPUNGSIAY DESA MURNI
- PACKAGE PRICE ARE INCLUDES BREAKFAST, LUNCH AND DINNER
- MEALS PROVIDED ARE TRADITIONAL FOOD
- MIN 20 GUESTS

Go2HomeStayより

(7) ホームステイ体験プログラムから期待される成果

実践的な研修制度による人材育成

- ・ホームステイのホストとして登録するには、「ホームステイ基礎コース」の受講が必須。ライセンス取得後も研修への参加が義務付けられており、実務に即したスキルの習得が図られている。

観光商品磨き上げのサイクル

- ・登録後も、研修への参加や宿泊者からのフィードバック、観光芸術文化省(MOTAC)による3年ごとのレビュー等が必要となり、こうした一連のサイクルにより、事業者は体験を継続的に磨き上げ、高品質・高付加価値な観光商品として発展させることができる。

収益の改善

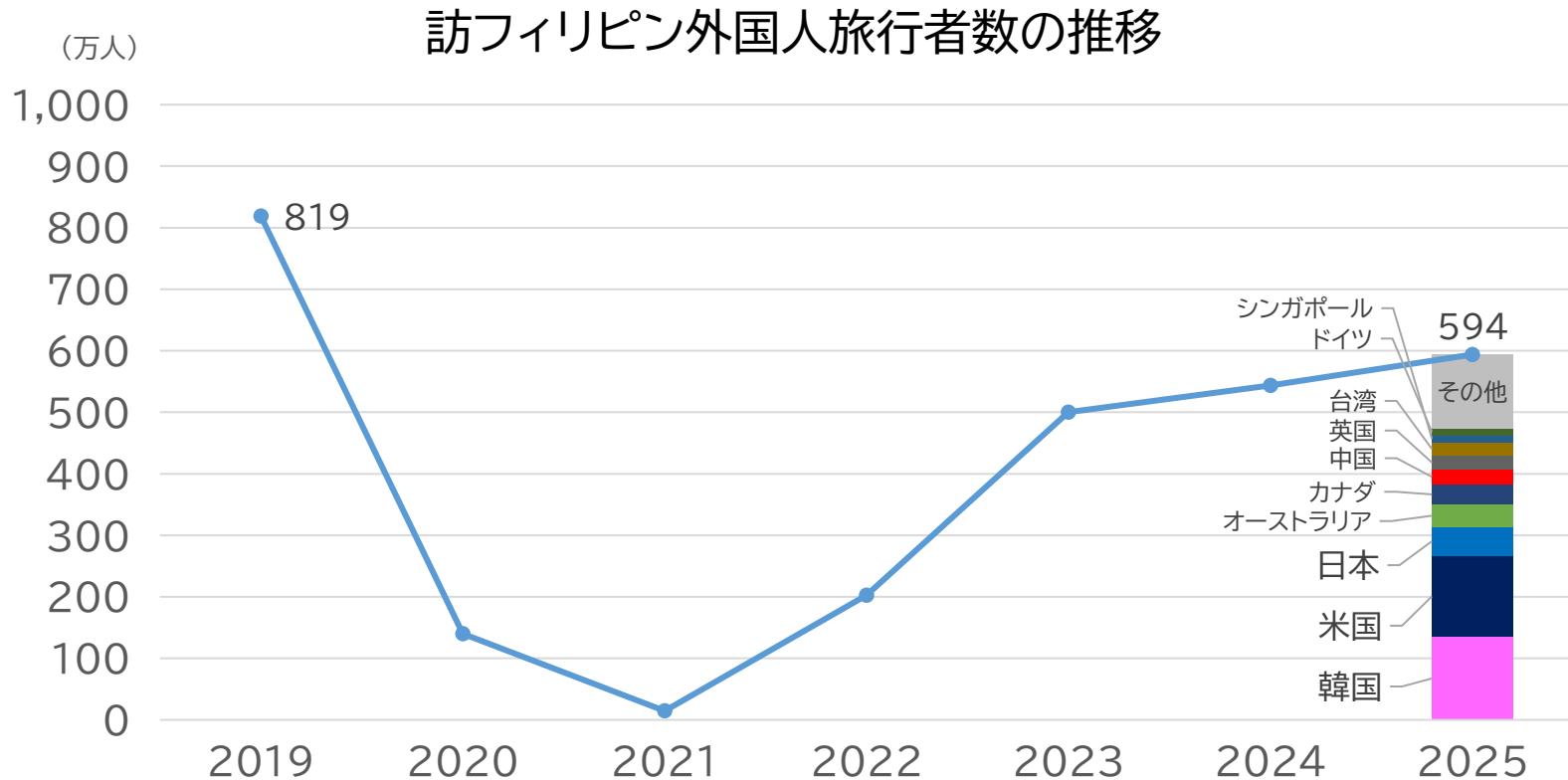
- ・ホームステイプログラムにおける観光客数・収益は、コロナ後に急成長。成長要因は国内観光客であり、今後は国際観光客の誘致が鍵。

第三章 | 持続可能な観光の実現に向けた取組

Ⅱ. 国別調査: フィリピン

(1)基礎情報

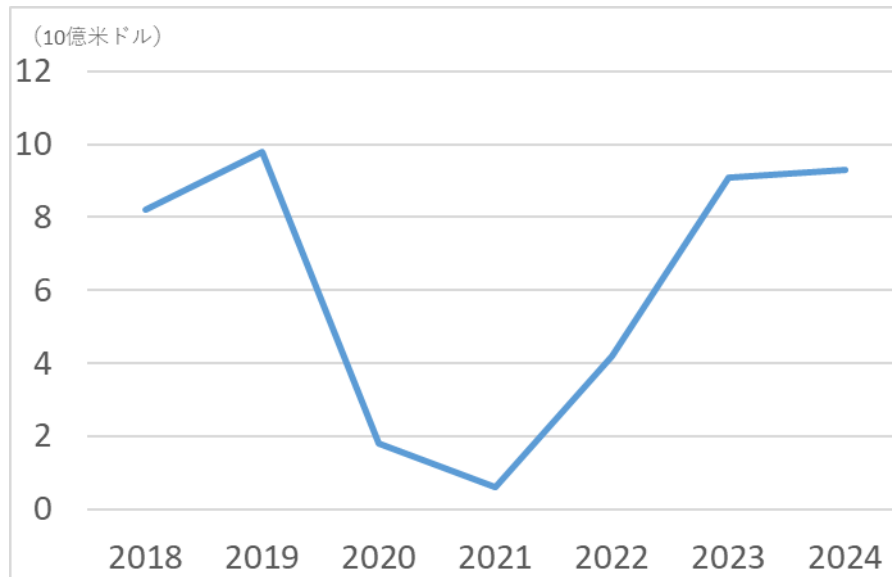
- ✓ 訪フィリピン外国人旅行者数は、2025年に約590万人まで回復(2019年比73%)。
- ✓ 国籍別にみると、韓国と米国で全体の4割を占め、以下、日本、オーストラリア、カナダと続く。



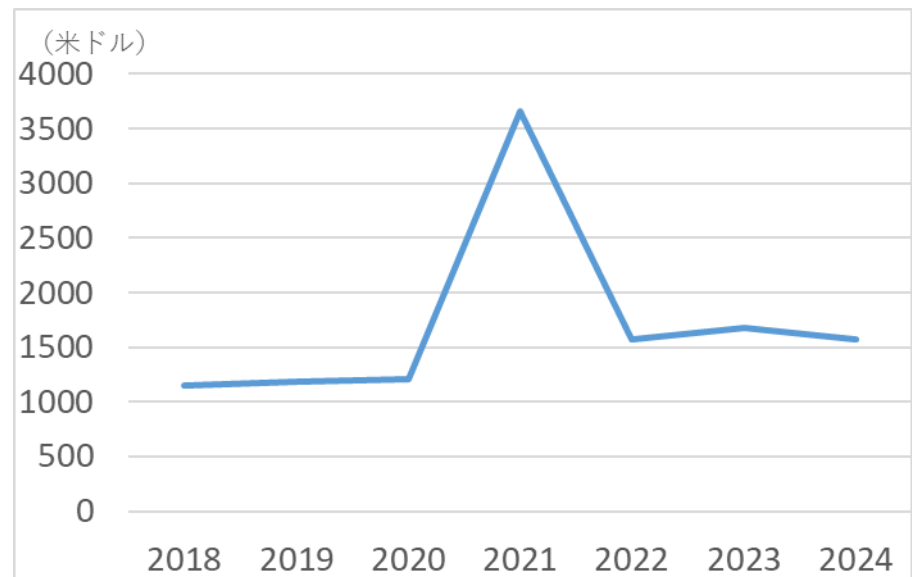
(1)基礎情報

- ✓ 2024年のフィリピンの国際観光収入は93億米ドルで2019年95%まで回復。
- ✓ 一人当たりに換算すると1,566米ドルで2019年比32%増。
- ✓ 3か国中、国際観光収入が最も少ないのは、外国人旅行者数がコロナ前に戻り切っていないことが要因。
- ✓ 観光産業のGDP貢献率は2019年時点で12.9%。

国際観光収入の推移



一人当たり国際観光収入の推移



(2) 持続可能な観光に関する政策

- ✓ 「国家開発計画」に基づき「国家観光開発計画」を策定。「国家観光開発計画」は、国のアイデンティティ、持続可能性、強靱性、国際競争力に重点を置いている。
- ✓ また、「2009年観光法」において持続可能な観光開発の重要性が強く打ち出されており、同法の基本方針が国家観光開発計画に反映されている。

国家計画

国家開発計画2023-2028

概要 高成長と雇用創出、貧困削減を目指す抜本的な「変革」の計画。観光分野では、持続可能性・包摂性・レジリエンスを軸に、サービス産業としての観光の成長力を高めつつ観光開発を促進することを掲げている。

主な課題・政策

- **住みやすいコミュニティの確立**
 - ✓ 増大する廃棄物問題
 - ✓ 水質汚染
 - ✓ 都市大気汚染と交通からの排出量増加
- **インフラの拡張とアップグレード**
 - ✓ 接続性(鉄道、道路、海上、空港)
 - ✓ 水資源の不足
 - ✓ エネルギー問題(電力は輸入頼み、高い電力料金)
 - ✓ 社会インフラの不足(固形廃棄物による環境問題)
- **気候変動対策の加速と災害に強い社会の実現**
 - ✓ 生態系の保護、回復、管理の強化
 - ✓ 天然資源に基づく産業と企業の促進・拡大
 - ✓ 低炭素経済への移行(グリーン開発への民間投資強化)

観光政策

2009年観光法

概要 観光を投資・雇用・国家発展の原動力と定義し、政策を効果的・効率的に実施するための観光省等の強化、そのための資金計上を定めた法律

- 目的**
- ① 伝統、アイデンティティ、一体感の保全と促進
 - ② 持続可能な観光開発による国民の生活の質向上
 - ③ 環境・文化・社会・経済に配慮し責任ある公平な観光産業の促進
 - ④ 国際社会でのイメージと観光地としての魅力の向上
 - ⑤ 歴史、文化、自然の恵みに主眼を置いた持続可能な観光を推進し、資源の保護、保全、振興を図ることにより、アジアの主要な観光拠点、MICEの中心として発展させる
 - ⑥ 地方開発と農村生活の保全のため、民間セクターの参加と農業観光を奨励

国家観光開発計画2023-2028

ビジョン 国のアイデンティティ、持続可能性、強靱性、国際競争力観光産業をアジアの観光大国へと変革

- 戦略目標**
- ① 観光インフラとアクセシビリティの向上
 - ② 統一かつ包括的なデジタル化と接続性
 - ③ 総合的な観光体験の向上
 - ④ 観光商品の開発とプロモーションの均等化
 - ⑤ 多次元観光による観光ポートフォリオの多様化
 - ⑥ 国内及び国際観光の最大化
 - ⑦ 国・地域の関係者との緊密な連携による観光力バランスの強化

(3)持続可能な観光に関する主要課題

①旅行者の地方分散への対応

観光需要と観光関連投資が首都圏及び一部観光地に集中

潜在力の高い地域への観光客の流入が伸び悩み、多くの地域が観光のポテンシャルを活用する企画力や実行力を備えて行く必要

②観光地のキャパシティ管理

人気観光地・島しょ部を中心としたキャパシティ管理

人気観光地はいずれも島しょ部でキャパシティが限られ、オーバーツーリズムを発生させないためにもキャパシティ管理が必要

③旅行者対策、レスポンスブルツーリズムの推進

訪問者行動の管理と責任ある観光意識の醸成

観光客による環境・文化への影響を抑え、地域社会との共生を図るため、訪問者行動の管理と責任ある観光意識の醸成が長年の課題。特に観光地でのマナー遵守、自然資源保全、地域社会への配慮の欠如などが問題視され、教育と制度の両面から改善が必要

④高品質・高付加価値な観光商品の造成

ニッチ市場の拡大

将来的な成長分野として、ゴルフ、ダイビング、ウェルネス、ガストロノミーなどの高付加価値化が期待されるニッチ市場の拡大が必要

⑤人材育成・スキル向上

観光従事者のサービス品質向上と文化的価値の体現化

国際競争が激化する中で、国際基準の模範ではなく、フィリピン独自の価値観に基づくホスピタリティの確立が必要

⑥観光地マネジメント、持続可能な観光の実践

観光の持続可能性

持続可能な再生型観光への移行を促すための事業者支援が必要

文化や歴史的建造物の保全と活用

再開発等に伴い歴史的建造物が解体されているとの指摘あり。先住民やコミュニティの文化、風習、アイデンティティを守りながら観光に活用することが必要

観光による公平な分配

観光収入についてコミュニティが正当な分配を受けられるようにすることが必要

⑦観光産業、観光地のリスク軽減策

観光産業のリスクへの脆弱性

コロナ禍のインバンド消失などイベントリスクの軽減や自然災害などリスクへの脆弱性に備える必要がある

(4)持続可能な観光に関する政府の取組

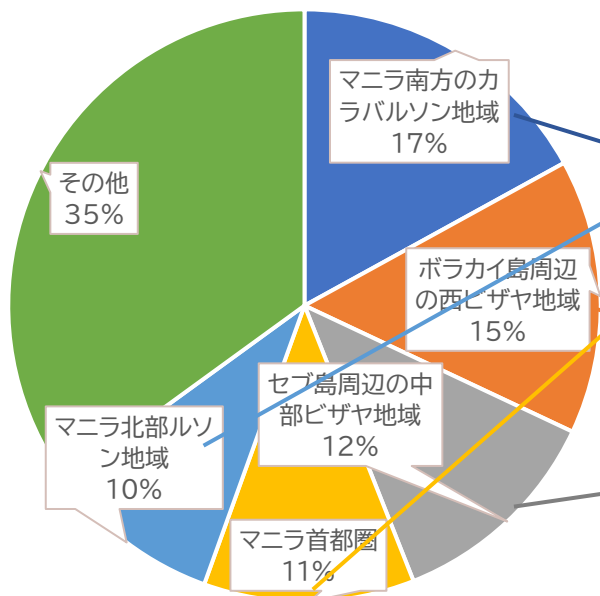
国際的評価を得た観光地の創出による訪問分散の促進 & 持続可能な観光モデルの確立(問題)

対応する主要課題
①地方分散
⑥持続可能な観光の実践

問題

- ✓ 観光需要と観光関連投資が一部の都市・著名ビーチに集中
- ✓ 潜在力の高いエリア(山岳地域等)へ旅行者流入が伸び悩む

2024年 地域毎の宿泊数割合(%) 対総宿泊数



課題

- ✓ 魅力を有する地域は他にも存在するが、多くの地方自治体(以下LGU)が自地域の魅力を観光に十分に活かしてきていない
- ✓ LGU自ら持続可能な観光プロジェクトを企画・実行し、国・国際レベルの認定までつなげていくための能力不足、その仕組み・インセンティブが十分に整っていない

(4) 持続可能な観光に関する政府の取組

国際的評価を得た観光地の創出による訪問分散の促進 & 持続可能な観光モデルの確立(政府の対応策)

Tourism Champions Challenge(TCC)や国内版Best Tourism Village(BTV)等の国内施策で育成されたプロジェクトや村落を、国際的な評価へと繋げる「ローカル → ナショナル → インターナショナル」の段階的な昇格ルートを確立し、国際的に評価される観光地を複数創出し、旅行者の訪問分散の促進及び持続可能な観光モデルの確立を目指す。

(国内)支援制度の登録、国内賞の獲得

支援事業:TCC (Tourism Champions Challenge)

LGUの観光プロジェクトを対象とした、国家レベルの公募型コンペティション制度。
LGUの観光プロジェクト形成力を高めるために、選定案件に対し、ツアー造成や人材育成等を提供。

国内表彰:国内版BTV (Best Tourism Village)

持続可能な観光、文化遺産の保全、地域社会の自立促進に優れた村を国家レベルで表彰する制度。表彰後は受賞村へ助成金や技術支援の提供。

(海外)国際・地域賞の獲得



UN Tourism HPより



ASEAN事務局HPより

訪問分散の促進 & 持続可能な観光モデルの確立

(4) 持続可能な観光に関する政府の取組 国際的評価を得た観光地の創出による訪問分散の促進 & 持続可能な観光モデルの確立(地域での実践)

対応する主要課題
① 地方分散
⑥ 持続可能な観光の実践

観光省コルディリエーラ行政区では2022年から国内版「Best Tourism Village」という持続可能な観光の実現に向けた取組を行う村を公募し表彰することで、地域主導型の取組を促進し地域全体の底上げを図る。



コルディリエーラ



期待される効果

山岳地域における新しい訪問先の創出(訪問体験の質の向上、認知度の向上)

地域主導で持続可能な観光の実現に向けた取組を促進

2022年受賞 | ハバオ村で行われた収穫後の儀式(写真:INQUIRER.netより)



2023年入賞 | キアンガン村 織物(写真:フィリピン通信社より)



取組の効果

- ・利益や雇用創出
- ・農業や文化の継承
- ・環境の保全

(4)持続可能な観光に関する政府の取組 国際的評価を得た観光地の創出による訪問分散の促進 & 持続可能な観光モデルの確立(期待される成果)

フィリピン観光ブランドイメージ



フィリピンに対する愛情を表現。フィリピンを訪れる観光客に対して、フィリピンを愛するように促すもの。フィリピンは、美しい自然や豊かな文化、温かい人々が魅力的な国。観光客は、フィリピンのさまざまな魅力を体験し、感動し、楽しむことができる。

出典(ロゴ)フィリピン観光省、
(内容)グローバルニュースアジアより

訪問分散の促進 & 国のブランド力の強化

- 国家で一貫した管理の下で国際的に評価される観光地を複数創出し、成功事例の横展開、フィリピン全体の観光ブランド強化、地方分散戦略の完遂に結び付ける。

持続可能な観光の促進

- TCCは環境負荷への責任等を主要指標として選定。
- UN Tourism(世界観光機関)BTVの基準(国際基準)と国内版BTVを連動させ、地方部における優良な観光拠点の育成を図る。
- 主要指標等に持続可能性を組み込むことにより、地域における国の施策等に対する理解の促進。
- LGUがUN版BTVなどの国際基準を自発的に導入する動機付け。

地域主体での取組の促進

- TCCでは地域住民及び先住民族の参画、事業自立性等を主要指標として選定。

政府当局の管理能力の強化

- 各種プログラムにより、LGUや村の支援対象選定状況や観光関連投資(インフラ・ソフト事業)の実施状況が整理され、政策当局や支援機関にとって、地方観光振興の重点地域・重点プロジェクトを把握するための基礎情報として活用可能となる。

第四章 | まとめ (2024-25)

- 各国における観光産業の位置づけには濃淡があるが、これまで観光の役割は、都市と農村部の経済格差の縮小や雇用創出などの**経済的な貢献の手段**
- 近年は、上記役割に加え、観光活動を通じ、自然環境や文化遺産の保全、地域文化の継承・発展、地域住民のウェルビーイングの向上など**持続可能な観光の実現に向けた取り組みの促進を主流化**
- 各国政府は国家観光計画等に盛り込み、観光の質の向上と環境・住民生活のバランスのとれた持続可能な観光を目指すという目標を掲げ、**様々な形で持続可能な観光の実現に向けた取組を推進**

タイ	CBTによる地域主体の観光地づくり、地方分散の促進
ベトナム	クリエイティブツーリズム等旅行者参加型の持続可能性アプローチ
インド	観光地への複合的でシームレスな交通接続性の開発
インドネシア	観光村政策による地域主体の観光地づくり促進
マレーシア	独自のホームステイプログラムによる高付加価値化
フィリピン	認定・表彰制度の活用による地方分散の促進

- 他方、各国では、主要観光地への旅行者集中、環境悪化や文化財の毀損、観光地のキャパシティ超過、旅行者のマナー、高品質・高付加価値、観光地マネジメント・持続可能な観光の実践、災害や気候変動へのリスク対応等、様々な課題に直面。
- これらの課題の解決に向けて、各種施策と連動した取組が推進されているものの、施策と現場の実行との間にギャップが見られるほか、取組の進捗状況の把握や改善が十分とは言えないため、施策の実効性を高めるための方策を講じる必要がある。

各国関係者へのインタビューを通じて、効果的に取組を行うための主なポイントとして以下が挙げられる。

政策と実行の間のギャップを縮小（マンパワーや財源の確保等）

持続可能な観光の実現に向けた取組の進捗把握、効果測定、評価の仕組みの構築

観光分野に関わる多様な関係者との連携

政府内、国と地方間での調整機会、観光地域内での合意形成

地域主導を実現する人材育成（取組を主導するリーダー人材、実行人材（ノウハウ取得・蓄積））

第五章 | 今後の進め方

2026年度

- ✓2025年度に引き続き、タイ、ベトナム等の観光当局と継続的に意見交換を行うとともに、これまでの各国の政策や課題調査を踏まえて更なる深堀を行い、持続可能な観光の実現に向けた課題・改善策の更なる研究調査を進める。

ご清聴いただき
ありがとうございました